

被災地と、みんなを結ぶ

つながろう！絆[♥]連合

発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 rentai@sv.rengo-net.or.jp日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

第13回 被災地地方連合会 事務局長との意見交換会開催



2019年1月11日（金）、連合本部において第13回「被災地地方連合会事務局長との意見交換会」を開催しました。今回から「被災4県地方連合会事務局長との意見交換会」の名称を、北海道、大阪、岡山、広島、愛媛の被災地を加えた「被災地地方連合会事務局長との意見交換会」と変更しました。

冒頭、連合本部より山根木総合組織局長が「去年は災害が多い年であった。今年には災害のない年を願っていたが、新年早々、1月3日に熊本で震度6の地震が発生した。これまでは震災後の復興・復旧に向けた対応であったが、今後は震災に備える活動を進めていきたい」と挨拶しました。

その後、各地方連合会から現状報告を受け意見交換を行いました。続いて、事務局から第4回防災推進国民会議報告と2020～2021年度政策・制度 要求と提言の東日本大震災からの復興・再生に向けた政策〔案〕ならびに被災地ヒアリングについて説明を行いました。その他、「いのちを守る絆フォーラム2019」の開催（2019.6.5）などについて確認し終了しました。

《出席者》

連合岩手：佐藤事務局長 連合宮城：大黒事務局長 連合福島：加藤事務局長
連合熊本：佐々木事務局長
連合北海道：杉山事務局長 連合大阪：田中事務局長 連合広島：山崎事務局長
連合愛媛：菊川事務局長
連合本部：山根木総合組織局長
経済政策局：中村（圭）部長
連帯活動局：森局長、佐藤次長、田中部長

《各地方連合会からの現状報告（要旨）》

◆連合岩手 佐藤事務局長◆

○岩手県社会福祉協議会の広報紙に連合の活動が掲載された。東日本大震災から時間が経過し、お互い担当者なども変わっているが、いざというときのために日頃のお付き合いが大切と考えている。

○被災地においては、若者が帰還しない現状などもあり、中小企業の事業継続が厳しくなっている。こうした中、県は中小企業振興第2期基本計画素案を公表した。素案では復興と企業の魅力向上や働きやすい環境整備の実現に向け、持続可能で活力ある循環型の地域経済をめざすとしている。

○連合東京の支援をいただいたことから、県内の小学生対象の「冬休み読書感想文コンクール」に特別協賛として特別賞（連合東京賞）を出すことになった。



*-



◆連合宮城 大黒事務局長◆

○民間借上げとプレハブ仮設とあわせた12万人分の仮設住宅への入居状況は1,100人まで減少している。プレハブ仮設の入居率の低下にともなって、訪問や見回り、さらには相談支援については沿岸部の自治体で実施している。

○復興住宅について、県のデータであるが、災害公営住宅の建設状況は、県の計画戸数に対して99%、15,000戸完成しており、入居状況は95%にのぼっている。住宅再建・住宅支援は確実に進行している。

*-

◆連合福島 加藤事務局長◆

○避難者数は、昨年12月時点で43,000人と少しずつ減少していった。また、原子力災害にともなう避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり4,890戸整備予定であるが、昨年11月時点で4,707戸が完成された。

○中間貯蔵施設への除去途上等の搬入については、対象52市町村のうち23市町村で完了した。県内に仮置きされている土壌については2021（平成33）年度までに中間貯蔵施設へ概ね搬入を完了する方針が示されている。昨年11月末現在で1,060ヘクタール、全体の66%の用地が取得され、土壌貯蔵の整備が進められている。





◆連合熊本 佐々木事務局長◆

○1月3日午後6時10分に地震が発生した。震度は和歌山県近辺が6弱、その他県内が4、市内の中心部が2程度であった。発生時間帯から火災が心配されたが1件も発生しなかった。県は翌4日に災害対策本部を立ち上げたが、すぐに災害警戒本部に1ランク落とした。今後は被害確認をしていくことになるのではないか。

○政府の地震調査委員会は、今回の地震は2016年熊本地震と直接関係はないと発表した。なお、3日の地震後も震度1から2の地震が3回ほどあった。今回被害が少なかったのは、備えがあった、慌てなかったからではないか。

○仮設住宅の入居者2万人のうち高齢者が4割。その高齢者の中で一人暮らしが7割にのぼり、その方々が仮設住宅に残っていくと思う。知事は旗開きの挨拶で、「熊本の復興・復旧の基本は住宅の再建である。再建なくして、生活・仕事もできないことからこれに力を入れていく」と述べた。

◆連合北海道 杉山事務局長◆

○この間カンパ活動に取り組み、地方連合会からもご協力いただいたことにお礼申し上げます。カンパ金は、1月29日に激甚災害指定地に指定された、むかわ、厚真、安平の3町に対して寄贈することになっている。

○その他復興支援の取り組みとして、ししゃも、ジジスカンの被災地の物品販売を行った。また、「れんごう寄席」を開き、逢見連合会長代行の落語をはじめ、マジックなどを披露した。

○避難所は、昨年までにすべて地域において解消された。



◆連合大阪 田中事務局長◆

○大阪北部地震への対応については、昨年末(12月27日)に山崎会長から高槻市に対し、この間、地域協議会と連携し取り組んだ、街頭活動でのカンパ金を寄贈するとともに、懇談会を開催し、同市の被害報告や復興に向けての説明を受けた。大阪北部地震の対応については、ほぼ最終になると思われる。

○一方、台風21号への対応としては、住居関係の修繕等未だ十分に進んでおらず、中でも、屋根・瓦の修理は今年になってから取りかかるところも多いと聞いている。よって、被害の状況も、まだ、更新される可能性があると思われる。また、今回の影響で大規模停電が発生し、府民の皆さんや自治体に多大なご

迷惑をかけたことから、電力会社が「台風21号対応検討委員会」を設置し、委員会報告を取りまとめ、その内容についてもご報告いただいた。

○これら内容も踏まえ、連合大阪としては、今後の自然災害への対応として、委員として参画している「大阪府南海トラフ地震対応強化委員会」まとめの共有を組織全体に図るとともに、マニュアルの整備を進め、近畿ブロックとしての連携や活動に繋げていくことにしている。

◆連合広島 山崎事務局長◆

○昨年12月21日、神津連合会長から知事に義援金を寄贈していただいた。連合本部はじめ皆さまのカンパ活動の取り組みに感謝申し上げます。

○復旧・復興状況は、公共交通機関、とりわけJRで寸断されていたが、一部を残すのみとなった。来年にかけて復旧していくことになると思う。また、浸水によって使用できなくなった工場は、別の地域に移転するなど動きが出始めている。

○連合広島としても、災害を受け災害支援対策本部を立ち上げて取り組みを進めた。今後、その取り組みを検証し、執行委員会でまとめを行い、災害に対する運営要綱の改正などを行っていききたい。また、円滑なボランティアの実施に向けて、社会福祉協議会との連携に努めていききたい。



◆連合愛媛 菊川事務局長◆

○11月26日、逢見連合会長代行から副知事に義援金を寄贈していただいた。皆さまの取り組みに感謝申し上げます。仲間の大切さを痛感した。

○県の災害対策本部は昨年10月末には解散し、現在復興本部に軸足を移している。特に被害の大きかった中小企業などの施設・整備の復旧費を支援する「グループ補助金」を県が中心となって取り組んでいる。

○仮設住宅には1月5日現在で約1,000人が入居している。自宅のリフォームが終了した方は徐々に戻っているが、高齢化や費用への将来不安からリフォームができない現状もある。

○また、申請書類の精査や相続権の確認、入札に時間がかかり、母屋の解体が進んでいない。加えて、道路の復旧についても人手不足で進んでいないのが現状である。